

平成17年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成16年11月16日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社
 コード番号 5707
 (URL http://www.toho-zinc.co.jp/)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 今井通弘

氏名 青木 轟
 T E L (03) 3272 - 5614

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	30,332	15.3	1,810	190.1	1,737	108.2
15年 9月中間期	26,309	4.4	624	28.3	834	59.3
16年 3月期	55,903	-	2,541	-	2,609	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	884	109.8		7.03		-
15年 9月中間期	421	-		3.35		-
16年 3月期	1,224	-		9.73		-

- (注) 1.持分法投資損益 16年 9月中間期 60百万円 15年 9月中間期 - 百万円
 16年 3月期 3百万円
 2.期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 125,823,258株 15年 9月中間期 125,799,528株
 16年 3月期 125,798,009株
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	78,282	26,414	33.7	209.93
15年 9月中間期	75,594	24,749	32.7	196.74
16年 3月期	77,777	25,771	33.1	204.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 125,825,549株 15年9月中間期 125,797,673株
 16年3月期 125,792,818株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	3,453	1,427	1,335	4,702
15年 9月中間期	1,033	1,034	333	4,218
16年 3月期	2,378	2,156	762	4,012

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	61,000	3,500	1,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円91銭

(注) 1 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

1.企業集団等の状況

当社グループは、当社と子会社14社及び関連会社4社で構成され、非鉄金属及び電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ、物流その他サービス事業を展開しております。

製錬事業：連結財務諸表提出会社(東邦亜鉛㈱以下当社という)は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。

また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード㈱を経由して販売しております。

電子部材事業：ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。

電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。

粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。

環境・リサイクル事業：電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

その他事業：

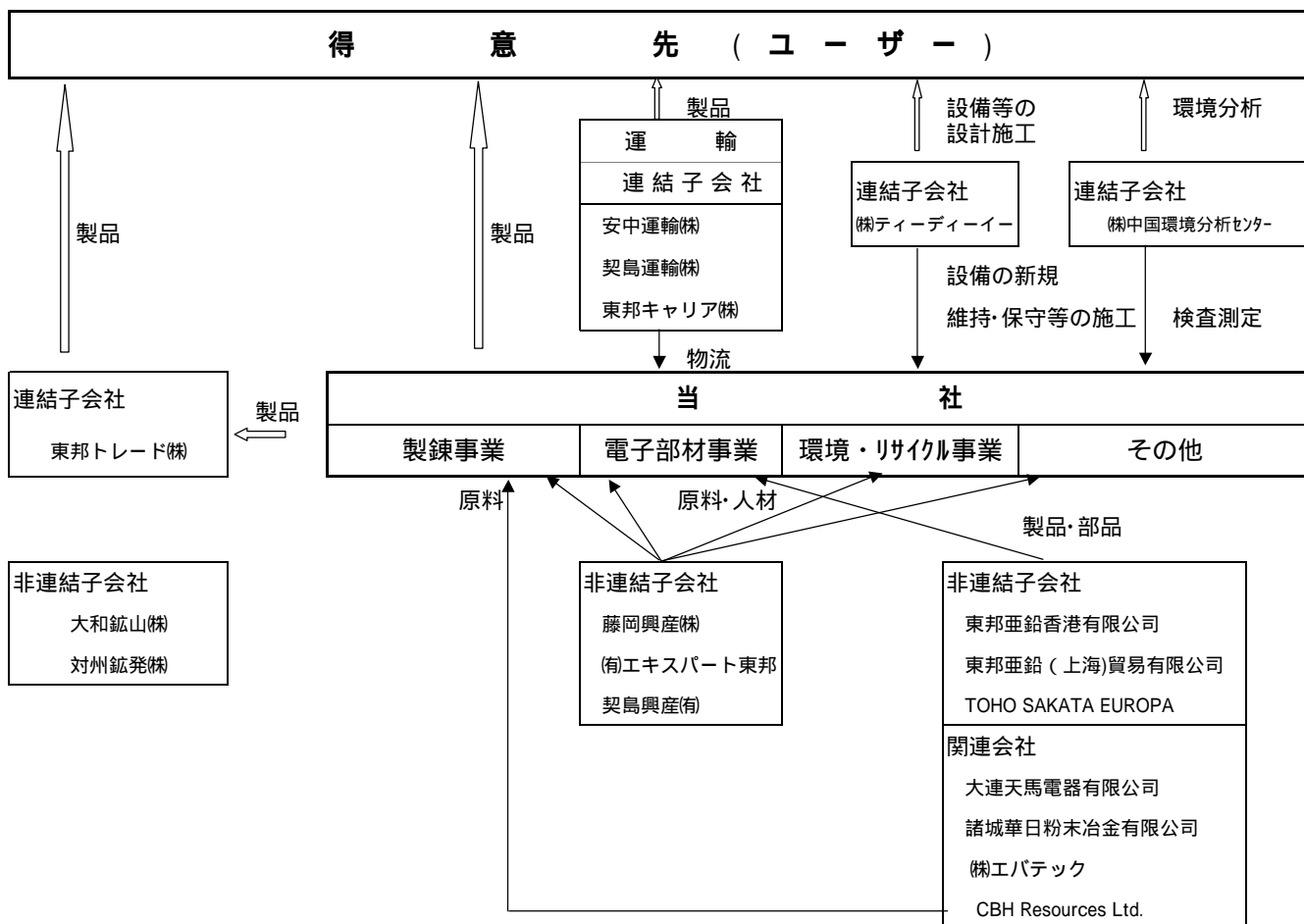
防音建材事業：防音建材(商品名：ソフトカーム)等は、当社で製造販売を行っております。

土木・プラント

エンジニアリング事業：連結子会社の㈱ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。

その他：物流、環境分析などのサービス部門は主として連結子会社の安中運輸㈱、契島運輸㈱、東邦キャリア㈱及び㈱中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) の印のついている会社は持分法適用会社であります。

2.経営方針

1.経営の基本方針

当社グループは、平成15年度を初年度とする中期3カ年計画「東邦新生プラン」の完遂に向け、総力を挙げ取り組みを強化推進中であります。

当計画の基本方針は、コア事業である亜鉛・鉛事業は国際化時代を勝ち抜くため、徹底的な合理化を追求するとともに、電子部品、電子材料、環境・リサイクルを戦略事業と位置付け亜鉛・鉛事業と同等のコア事業に育成し、特色ある製品群を持つ存在感のある企業を目標としております。

2.会社の利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、会社の業績に対応して、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

3.中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国経済は、景気の順調な回復が期待されますが、米国や中国の景気の減速、原油価格の高騰による原料・諸資材の価格上昇などの懸念材料があることから、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループはこうした中、昨年4月にスタートした中期3カ年計画「東邦新生プラン」の掲げる経営課題の一つである「亜鉛・鉛事業の国際競争力の強化」に積極的に取り組んでおります。

その一環といたしまして、昨年9月に出資先の豪州CBH社を通じて亜鉛・鉛の優良鉱山であるエルーラ鉱山（豪州ニュー・サウス・ウエールズ州所在）を買収いたしました。

これにより、製錬事業に大きな支障となりかねない昨今の非常に厳しい原料鉱石の需給逼迫下においても、当社は継続的かつ安定的な原料鉱石の供給先を確保することができました。

現在、同鉱山は順調な稼働をしており、当社グループの今後の鉱山事業、鉱石販売事業展開の布石になるとともに、亜鉛・鉛事業のトータル的な競争力の強化に大いに寄与することが見込まれます。

このように当社グループは、近年控えていた大型の設備投資案件を実施するなど従来の守りから攻めの経営に転じつつ、いかなる事業環境にあっても収益確保ができる強い事業構造とするための経営課題を一つ一つ着実に克服してまいります。

こうした取り組みを通じ、当期は通期目標である「売上高610億円、営業利益39億円、経常利益35億円、当期純利益17.5億円」の達成、すなわち東邦新生プランの最終年度目標の1年前倒しでの達成を是非とも実現する所存であります。

しかし、東邦新生プランの達成はあくまでも当社グループのさらなる飛躍に備えた基盤の整備であり、次のステージに昇るためのワン・ステップでしかありません。

当社グループは、東邦新生プランを完遂したあかつきには、その先さらに高いレベルでの企業価値の増大を目指しており、現在そのための新たな中期3カ年経営計画の策定に取りかかっております。

4.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、社会的責任(CSR)を果たすべく公正な事業活動を通して企業の永続的存続と企業価値の最大化を実現し、当社に関係するすべての人々の利益の増進と企業の発展向上を図り、もって社会に貢献することです。

即ち 顧客を満足させる良質の製品・サービスを提供する。

株主の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。

従業員の生活を向上させ、働きがいのある会社にする。

地域の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指す。

ということになります。

そのためには、より効率的で透明性の高い経営を推進するとともに、コンプライアンス(法令遵守)を基本とする内部統制組織の整備など万が一にも当社においては企業不祥事の発生しない経営システムの構築に向け鋭意取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する当社における主な施策、取り組みの実施状況は次のとおりです。

取締役(会)の改革と執行役員制度の導入

平成12年、取締役(会)における意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業部門の業務執行に専一に当たる権限と責任を付与された役員を置く「執行役員制度」を導入しました。

また同時に、取締役の経営責任をより明確にするるとともに、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役の定員を半減し、かつ任期を1年に短縮しました(執行役員も任期1年)。

なお、現在の取締役会は取締役5名で構成されており、意思決定を迅速に行い得る当社の事業規模に見合った適正な体制となっております。また執行役員7名(2名が取締役を兼務)が事業部門長として機動的かつ迅速に業務執行に当たっております。

取締役会の機能強化

取締役会は月1回の定例の外、取締役は全員在京としているので必要があれば適宜開催しております。また、取締役会に付議される案件については、取締役会の意思決定がより適正に行われるよう各事業部門長、監査役が出席し毎週開催される経営会議において事前に協議検討されます。

監査役(会)の機能強化

当社は、監査役制度を採用しており、現在常勤監査役2名(内、社外監査役1名)、非常勤監査役1名で監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会にすべて出席し、必要があれば意見を述べる外、経営会議をはじめ重要な会議や環境管理委員会等の各種委員会に出席し、その都度必要な意見を述べる確かな指摘をしております。

なお、委員会設置会社へ移行するか、監査役会制度のままであるか今後も検討課題として慎重に取り組んでまいります。常に社会経済情勢等をにらみながら、要は形ではなく実質的な機能ということで、当社の身の丈にあったより良い制度を見極め、改善していきたいと考えております。

コンプライアンスの体制と施策

昨年、社員の行動基準として10項目からなる「東邦亜鉛グループ行動指針」を制定し、当グループの役員、社員一人ひとりにその趣旨を自覚させ、改めて適正な事業活動の遂行により社会の発展に貢献する良き企業市民として存在し、行動していくことを周知徹底しました。

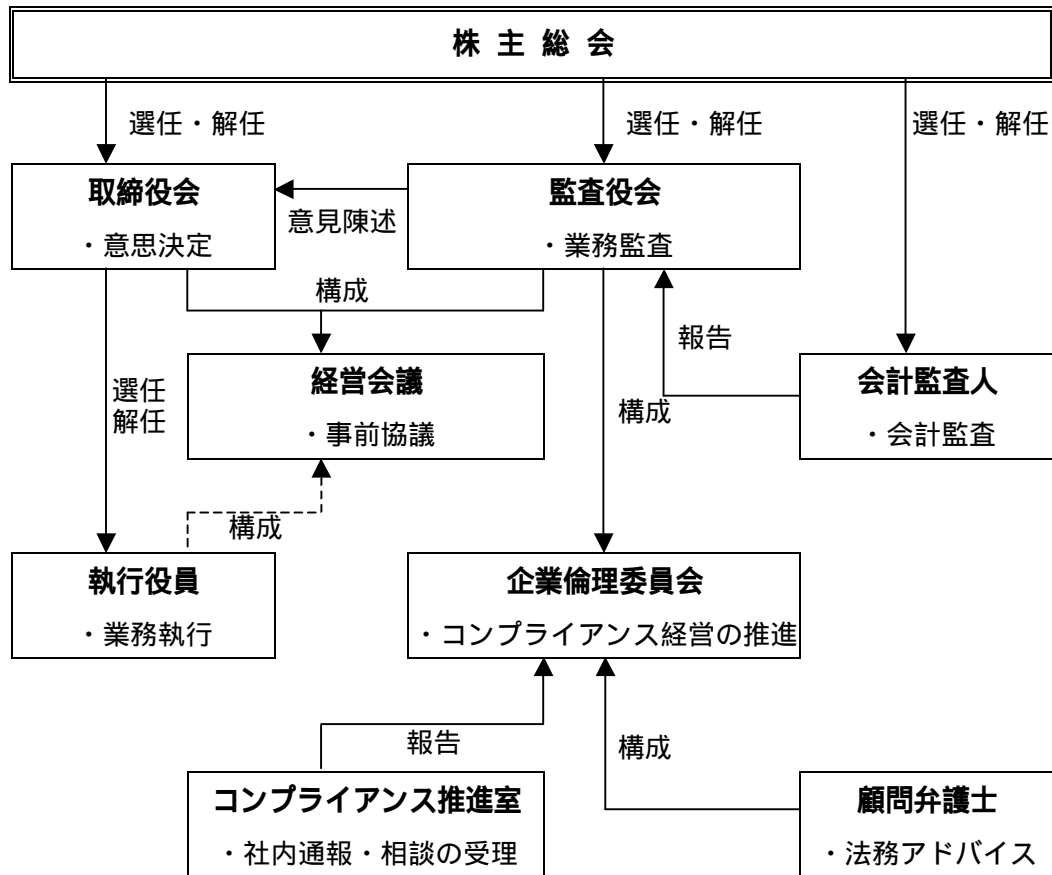
また、社内通報相談窓口いわゆるヘルプラインの機能を持つ常設の「コンプライアンス推進室」およびコンプライアンス担当取締役ほか社内外の委員5名からなる「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス経営のさらなる定着を図ってまいりました。

なお、顧問弁護士、会計監査人などの専門家から必要な都度随時的確かなアドバイスを受ける体制を取っております。

ディスクロージャーの充実

経営の公正性、透明性を高めるため、決算説明会の開催、ホームページ等により、株主・投資家の皆様に対し、適切かつ迅速な情報の開示に向けて一層の充実を図ってまいります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制は次のとおりです。



3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア向け輸出の増加や民間設備投資の拡大を背景に、企業収益が大幅に改善し、加えて個人消費にも明るさが見えはじめ、景気は着実に回復しました。

当非鉄金属業界におきましては、為替相場が前年同期に比べ円高傾向で推移しましたが、LME(ロンドン金属取引所)相場の上昇により国内地金価格が上昇し、需要も堅調でありました。また、電子材料、金属加工関連製品の需要拡大などにより事業環境は好調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、全事業部、全関連会社を挙げ昨年度より推進中の中期3カ年計画「東邦新生プラン」の第2年度目標に鋭意取り組んだ結果、当中間期の業績は所期の目標を大幅に上回る成果を挙げることができました。

すなわち、当社グループの当中間期の連結売上高は303億32百万円と前年同期比40億22百万円(15%)の増収となりました。

また、損益面では、営業利益が18億10百万円と前年同期比11億86百万円(190%)、経常利益が17億37百万円と前年同期比9億2百万円(108%)とそれぞれ大幅な増益となりました。

また、当中間純利益につきましても、8億84百万円を計上し、前年同期比4億62百万円(110%)の大幅な増益となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概要

製錬事業

亜鉛・鉛事業部門

課題と取り組み]

当事業部門は、海外相場の上昇により主要製品の国内価格は回復基調で推移し、需要も堅調となりましたが、原料鉱石の需給逼迫、買鉱条件の悪化、円高進行など依然厳しい事業環境下にあります。

このような状況を克服し、国際競争力を一段と強化するため、次のような施策を実施しております。

1) 安定的な原料供給先の確保と鉱山事業、鉱石販売業の展開を図るべくエルーラ鉱山を買収いたしました。今後もさらに、ラスブ鉱山、サルファースプリング鉱山などの優良鉱山の開発に向け探鉱調査を進めております。

2) 鉛の国内生産シェア4割を握るトップメーカーですが、三井金属鉱業(株)など産鉛メーカーとの業務提携を実施し、さらなる事業の効率アップ、コスト削減を図っております。

3) 原料の多様化は、社会的要請に適った当社グループが進める事業競争力強化の大きな柱です。

現在鉛の原料としては、リサイクル原料の使用割合が鉱石よりも多くなっており、リサイクル原料へのシフトが順調に進んでおります。

同様に亜鉛についても、現在鋭意進めている使用済み乾電池からの亜鉛分回収・処理の拡大に加え、多様化対応設備などの大型投資を実施し、積極的に原料転換、操業の効率化を図っております。

主な製品の概況]

< 亜鉛 >

国内需要は、主用途である亜鉛メッキ鋼板が、国内自動車用、中国向け輸出に支えられ好調を持続しております。

また、伸銅品、ダイカスト向けも堅調でありました。

< 鉛 >

国内価格は、一時14年振りの高値をつけるなど大幅な上昇となりました。
また、国内需要は、主用途であるバッテリー向けが猛暑の影響もあり好調に推移しました。

< 銀 >

写真感光材向けは落ち込みましたものの、ハンダ、接点、メッキ向けは好調でありました。
なお、今後の需要増に対応するため設備能力を増強し、月間30t体制を確立いたしました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、194億88百万円と前年同期比38億82百万円(25%)の増収となりました。

電子部材事業

電子部品・電子材料・機器部品事業部門

〔課題と取り組み〕

- 1)当事業本部の研究開発部門では、電解鉄の高付加価値製品・機能材料・電子デバイス材料など、当社グループ独自の特徴を持ち競争力ある製品の開発と事業化に向け、取り組みを進めております。
- 2)東アジアでの効率的な拡販・販促態勢と物流システムを整備し、事業領域を一層拡大するため、昨年10月中国での「東邦亜鉛(上海)貿易有限公司」の設立に続き、本年6月台湾に駐在員事務所(台北市)を開設しました。

〔主な製品の概況〕

< 電子部品 >

主力製品である電気機器用雑音防止コイル(商品名タクロン)や高周波トランスは、デジタルAV(音響・映像)機器、遊技機器向けに加え車載電装品向けが伸長し、堅調に売上を伸ばすことができました。
しかし、一部不採算部門の撤退を実施したため、前年同期比7%の減収を余儀なくされました。

< 電子材料 >

携帯電話、デジタルカメラをはじめとするIT関連や車載電装品などの電気接点に使用されるプレーティング製品(メッキ材)につきましては、引き続き好調で、能力増強により旺盛な需要に対応しております。

また、昨年米国・欧州の航空機産業向けに好調であった電解鉄(商品名マイロン・アトミロン)につきましては、半導体関連向けを中心に堅調でありましたが、売上高は前年同期並みに止まりました。

< 機器部品 >

主力の粉末冶金製品は、新紙幣発行による両替機向けの特需効果により好調で、また亜鉛製のタイヤ用バランスウエイトの出荷もいよいよ本格化となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、電子部品の一部不採算部門の撤退が響き、42億13百万円と前年同期並みとなりました。

環境・リサイクル事業

環境・リサイクル事業部門

〔課題と取り組み〕

長年培った製錬技術・設備等を有効活用し、当社自らの経営課題である亜鉛・鉛事業における主原料はもとより製錬溶剤(副原料)についても多様化を図るため、産業廃棄物中の有効成分の活用と無害化に積極的に取り組み、業容の拡大とその加速化を図ります。

〔主な製品・事業の概況〕

< 酸化亜鉛 >

製鋼ダストから亜鉛リサイクル製品として製造される酸化亜鉛(商品名銀嶺R)は、主な需要先であるタイヤメーカーの好調に支えられ、フル生産、フル販売となりました。

< その他のリサイクル事業 >

安中製錬所で処理されている使用済み乾電池のリサイクル事業につきましては、全国のおよそ600の自治体から回収、入荷しており、今後も増加が見込まれております。

さらに契島製錬所での鉛バッテリー処理、小名浜製錬所におけるニカト電池処理も順調に推移しております。

こうして当社グループにおいてリサイクル処理し回収された有価金属は、再び電池メーカーなどで原料として使用され、循環型社会の一翼を担っております。

また、廃油、廃酸の処理・再生などのリサイクル事業も堅調でした。

以上の結果、いずれも堅調に推移しましたが、従来当事業部門で扱っていた一部製品を当中間期からその他事業部門に移管したため、当事業部門の売上高は、20億82百万円と前年同期比2億51百万円(11%)の減収となりました。

その他事業

防音建材事業部門

低価格で普及タイプの「ソフトカームSシリーズ」の拡販に加え、当中間期から既存の壁に薄いボードを上張りするだけで、壁の防音性能を飛躍的に改善する「防音増し張り工法」を開発し、幅広く展開しております。

土木・プラントエンジニアリング事業部門

民間設備投資が堅調に推移したことを背景に、公共工事などを含めた売上高は前年同期比4%の増収となりました。

運輸関連会社部門

自動車貨物運送に加え、産業廃棄物の取り扱い並びに各種商品の販売も好調でありました。

以上のほか、環境分析事業部門を合わせた当事業部門の売上高は45億47百万円と前年同期比4億14百万円(10%)の増収となりました。

(3)通期の見通し

亜鉛・鉛の市況は、需給バランスの改善等により昨年後半から上昇し、また需要も堅調であります。買鉱条件の悪化、円高及び諸資材の高騰等もあり、製錬事業は厳しい事業環境が続くものと予想しております。

一方、環境・リサイクル事業は、引き続き堅調に推移すると予想しておりますが、電子部材事業については、在庫調整等の動きもあり、予断を許さない状況下にあります。

このため、この厳しい事業環境を乗り切るため、製錬事業は原料多様化推進等による一層の効率化、戦略部門はさらなる業容の拡大や開発力の強化、拡充に向け努めてまいります。

平成17年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

	〔連結〕	〔個別〕
売上高	61,000百万円	52,000百万円
営業利益	3,900 〃	2,900 〃
経常利益	3,500 〃	2,700 〃
当期純利益	1,750 〃	1,500 〃

2.財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末比4億84百万円増加(前年同期比11%増)し、当中間連結会計期間末は47億2百万円となりました。

その内容は、以下に記載するとおりであります。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により、34億53百万円(前年同期比234%増)の資金が得られました。

その主なものは減価償却費の11億37百万円、たな卸資産の減少による9億58百万円及び売掛債権の減少による3億8百万円と仕入れ債務の減少による5億3百万円の減少によるものです。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による使用した資金は14億27百万円(前年同期比38%増)となりました。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出額13億39百万円によるものであります。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、13億35百万円(前年同期比301%増)となりました。

その主なものは親会社の配当支出3億77百万円、短期借入金8億77百万円の減少による支出、長期借入金9億66百万円の返済による支出、社債5億円の償還による支出と長期借入金8億77百万円の借入れによる収入とコマーシャルペーパー5億円の増額による収入によるものであります。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表(1/2)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
「資産の部」							
流動資産	34,445	45.6	35,861	45.8	1,416	36,296	46.7
現金及び預金	4,265		4,737			4,047	
受取手形及び売掛金	14,751		16,579			16,794	
有価証券	105		130			-	
たな卸資産	13,709		12,977			13,936	
繰延税金資産	474		602			598	
その他	1,192		897			1,006	
貸倒引当金	53		64			86	
固定資産	41,149	54.4	42,420	54.2	1,270	41,480	53.3
有形固定資産	33,549	44.4	34,584	44.2	1,035	33,742	43.3
建物及び構築物	5,665		5,604			5,557	
機械装置及び運搬具	10,063		9,972			9,744	
土地・鉱業用地	16,919		16,878			16,924	
建設仮勘定	559		1,804			1,188	
その他	342		324			327	
無形固定資産	170	0.2	136	0.2	34	153	0.2
投資その他の資産	7,429	9.8	7,700	9.8	270	7,584	9.8
投資有価証券	4,177		4,553			4,410	
長期貸付金	104		69			76	
繰延税金資産	1,318		1,174			1,243	
その他	2,664		2,713			2,657	
貸倒引当金	835		810			804	
資産合計	75,594	100.0	78,282	100.0	2,687	77,777	100.0

(1) 中間連結貸借対照表(2/2)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
「負債の部」							
流動負債	35,645	47.2	37,555	48.0	1,909	37,666	48.5
支払手形及び買掛金	5,441		5,384			5,964	
短期借入金	20,626		19,778			20,655	
コマーシャルペーパー	5,000		6,000			5,500	
1年以内新株引受権付社債	500		-			500	
未払法人税等	166		613			758	
未払費用	1,844		2,109			2,026	
設備関係支払手形	153		599			246	
完成工事保証引当金	0		-			-	
その他流動負債	1,912		3,070			2,015	
固定負債	15,199	20.1	14,312	18.3	886	14,339	18.4
長期借入金	5,822		4,776			4,865	
退職給付引当金	3,534		3,699			3,608	
役員退職引当金	58		82			64	
金属鉱業等鉱防引当金	50		52			50	
再評価に係る繰延税金負債	5,441		5,443			5,468	
その他	292		258			281	
負債合計	50,844	67.3	51,867	66.3	1,022	52,006	66.9
「資本の部」							
資本金	10,236	13.5	10,240	13.1		10,236	13.2
資本剰余金	5,486	7.3	5,490	7.0		5,486	7.1
利益剰余金	702	0.9	2,048	2.6		1,504	1.9
土地再評価差額金	7,994	10.6	7,931	10.1		7,967	10.2
その他有価証券評価差額金	333	0.4	712	0.9		551	0.7
為替換算調整勘定	-	0.0	4	0.0		29	0.0
自己株式	3	0.0	5	0.0		4	0.0
資本合計	24,749	32.7	26,414	33.7	1,664	25,771	33.1
負債・資本合計	75,594	100.0	78,282	100.0	2,687	77,777	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
売上高	26,309	30,332	4,022	55,903
売上原価	23,176	25,785	2,609	48,186
売上総利益	3,133	4,546	1,413	7,717
販売費及び一般管理費	2,508	2,735	226	5,175
営業利益	624	1,810	1,186	2,541
営業外収益	493	306	187	620
営業外費用	283	379	96	552
デリバティブ損失	-	104	104	-
その他	283	274	8	552
経常利益	834	1,737	902	2,609
特別利益	151	45	106	192
特別損失	253	385	132	692
固定資産除却損	110	235	125	217
投資有価証券評価損	-	-	-	103
会員権評価損	-	3	3	30
退職給付会計基準変更時差異償却額	122	122	0	245
その他特別損失	20	24	4	95
税金等調整前中間(当期)純利益	732	1,397	664	2,110
法人税、住民税及び事業税	174	583	408	976
法人税等調整額	136	70	207	90
中間(当期)純利益	421	884	462	1,224

(3) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,486	5,486	-	5,486
資本剰余金増加高	-	4	4	-
1.新株予約権の行使による増加	-	4	4	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,486	5,490	4	5,486
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	604	1,504	900	604
利益剰余金増加高	475	920	445	1,277
1.中間(当期)純利益	421	884	462	1,224
2.土地再評価差額取崩額	53	36	16	53
利益剰余金減少高	377	377	0	377
1.配当金	377	377	0	377
利益剰余金中間期末(期末)残高	702	2,048	1,346	1,504

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	732	1,397	2,110
減価償却費	1,146	1,137	2,368
繰延資産償却額	1	-	1
投資有価証券評価損	-	-	103
貸倒引当金の減少額	54	15	48
退職給付引当金の増加額	107	91	181
受取利息及び受取配当金	44	60	64
支払利息	223	208	438
持分法による投資利益	-	60	3
投資有価証券売却益	63	-	99
有形固定資産売却益	72	28	75
有形固定資産除却損	110	235	217
売上債権の増減額(は増加)	508	308	1,624
たな卸資産の増減額(は増加)	787	958	1,014
仕入債務の増減額(は減少)	15	503	951
未払消費税の増減額(は減少)	184	19	175
その他の増減額	212	505	94
小計	1,426	4,193	3,173
利息及び配当金の受取額	44	65	58
利息の支払額	235	211	447
法人税等の支払額	202	594	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033	3,453	2,378
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3	-	1
定期預金の払戻による収入	-	-	10
有価証券の売却による収入	105	-	210
有形固定資産の取得による支出	660	1,339	1,876
有形固定資産の売却による収入	178	83	173
投資有価証券の取得による支出	609	2	3
投資有価証券の売却による収入	165	-	234
関係会社持分の取得による支出	-	-	607
貸付による支出	15	10	39
貸付金の回収による収入	18	14	46
その他の支出	212	173	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,034	1,427	2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	-	877	-
長期借入金による収入	-	877	10
長期借入金の返済による支出	455	966	1,393
コマーシャルペーパーの純増減額(は減少)	500	500	1,000
社債の償還による支出	-	500	-
親会社による配当金の支払額	377	377	377
自己株式の取得による支出	0	0	1
その他	-	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	333	1,335	762
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334	689	540
現金及び現金同等物の期首残高	4,552	4,012	4,552
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,218	4,702	4,012

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 : 6社

(株)ティーディーイー、東邦トレート(株)、安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)、
(株)中国環境分析センター

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 藤岡興産(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)において重要性が乏しく、中間連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 : 1社

持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 : 藤岡興産(株)非連結子会社(8社)及び関連会社(3社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 連結子会社の主要な会計処理基準は親会社と同一であります。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 : 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券 :

時価のあるもの...移動平均法による原価法

中間期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品、半製品・仕掛品、原材料 : 後入先出法(一部移動平均法)による原価法

貯蔵品 : 移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法 : 定額法

無形固定資産の減価償却の方法 : 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 均等償却をしております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 :

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給与引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,229百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金：

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 :ヘッジ手段は、商品先物取引。ヘッジ対象は、国際相場の影響を受ける製品等。

ヘッジ方針 :原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的。

ヘッジ有効性評価の方法 :商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式により処理しております。

5.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。

6.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7.追加情報

地方税法等の一部を改正する法律「(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

【注記事項】

1. 中間連結貸借対照表関係

(1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間 連結会計末 (百万円)	当中間 連結会計末 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
(2)有形固定資産の減価償却累計額	56,727	56,996	56,547
(3)担保に供されている資産			
(イ)工場財団を組成し担保に供されている資産			
建物及び構築物	4,871	4,795	4,789
機械装置及び車輛運搬具	9,194	9,055	8,907
土地	14,169	14,121	14,121
計	28,234	27,972	27,819
被担保債務			
1年以内に返済予定の長期借入	1,894	1,924	1,924
長期借入金	5,705	3,781	4,743
計	7,599	5,705	6,667
(ロ)その他の担保資産			
建物及び構築物	42	39	40
土地	395	395	395
投資有価証券	245	293	272
計	683	728	709
被担保債務			
短期及び長期借入金	650	650	655

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	4,265	4,737	4,047
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	47	35	35
現金及び現金同等物	4,218	4,702	4,012

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
(有形固定資産：機械装置、車両運搬具、工具器具備品とソフトウェアの合計)			
取得価額相当額	318	253	318
減価償却累計額相当額	202	160	230
期末残高相当額	115	93	87
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	47	21	33
1年超	68	71	54
合計	115	93	87
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	30	21	58
減価償却相当額	30	21	58
(4)減価償却費相当額の算定方法			

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成15年9月30日現在			平成15年9月30日現在			平成16年3月31日現在		
	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	連結 貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	2,444	3,005	561	2,405	3,615	1,209	2,403	3,341	937
(2)債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,444	3,005	561	2,405	3,615	1,209	2,403	3,341	937

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成15年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券						
非上場外国債券		130		130		130
" 内国債券		105		-		-
計		235		130		130
(2)その他有価証券						
非上場株式 (店頭売買株式除く)		1,041		938		938

(デリバティブ取引)

(1)通貨関連

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
		平成15年9月30日現在			平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売 建 米ドル	961	888	72	261	264	3	1,714	1,706	7
	買 建 米ドル	111	111	0	8	8	0	15	15	0
	合計	-	-	71	-	-	3	-	-	7

(注)1.為替相場の期末時価は、先物相場によっています。

2.外貨建取引等会計処理基準により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示対象から除いております。

(2)金利関連

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
		平成15年9月30日現在			平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引									
	受取変動・支払固定	5,000	228	228	5,000	234	234	5,000	247	247
	合計	-	-	228	-	-	234	-	-	247

(注) 金利スワップ契約及び金利キャップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)商品関連

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
		平成15年9月30日現在			平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引									
	売 建 金 属	-	-	-	351	457	105	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	105	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～15年9月30日)

(単位:百万円)

	製錬事業	金属加工事業	電子部材・その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,535	2,672	8,101	26,309	-	26,309
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,288	-	246	1,534	(1,534)	-
計	16,823	2,672	8,348	27,844	(1,534)	26,309
営業費用	17,651	2,222	7,346	27,220	(1,534)	25,685
営業利益(営業損失)	827	450	1,001	624	-	624

(注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2.各事業の主要な製品

(1) 製錬事業：亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等

(2) 金属加工事業：電池材料、防音建材等

(3) 電子部材・その他事業：電子部品、電子材料、環境・リサイクル、機器部品等

3.配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～16年9月30日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,488	4,213	2,082	4,547	30,332	-	30,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	231	4	14	1,597	1,848	(1,848)	-
計	19,719	4,218	2,097	6,145	32,180	(1,848)	30,332
営業費用	19,080	3,684	1,819	5,582	30,165	(1,643)	28,521
営業利益	639	533	278	563	2,015	(204)	1,810

(注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2.各事業の主要な製品

(1) 製錬事業：亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等

(2) 電子部材事業：電子部品、電子材料、機器部品等

(3) 環境・リサイクル事業：酸化亜鉛、廃棄物処理再生等

(4) その他事業：防音建材、土木・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は223百万円です。

4.事業区分の方法の変更

従来、「製錬事業」、「金属加工事業」、及び「電子部材・その他事業」の3区分により分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「製錬事業」、「電子部材事業」、「環境・リサイクル事業」、及び「その他事業」の4区分に変更しております。これまで「電子部材・その他事業」のなかに、電子部材事業及び環境・リサイクル事業を含めておりましたが、双方の事業が伸長し重要性が増したため、当中間連結会計期間からそれぞれ独立させました。

また、「金属加工事業」は、主に製錬事業に関連する製品でありましたので、今回併せて見直しを実施しました。この結果、一部の製品は「その他事業」となりましたが、多くは「製錬事業」への集約となりました。当中間連結会計期間から実施する新しい分類は、当社グループの事業実態をより適切に反映した開示であります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により分類した場合、次のとおりとなります。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～15年9月30日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,605	4,236	2,334	4,133	26,309	-	26,309
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	201	4	10	1,451	1,668	(1,668)	-
計	15,807	4,240	2,345	5,584	27,978	(1,668)	26,309
営業費用	16,385	3,608	2,045	5,168	27,208	(1,522)	25,685
営業利益(営業損失)	577	632	299	416	769	(145)	624

前連結会計年度(平成15年4月1日～16年3月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,386	8,351	4,441	9,724	55,903	-	55,903
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	399	9	17	3,033	3,460	(3,460)	-
計	33,785	8,360	4,458	12,757	59,362	(3,460)	55,903
営業費用	33,948	7,129	3,676	11,704	56,458	(3,097)	53,361
営業利益(営業損失)	162	1,230	782	1,053	2,903	(362)	2,541

前連結会計年度(平成15年4月1日～16年3月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	金属加工事業	電子部材・その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,666	5,778	16,459	55,903	-	55,903
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,579	-	642	3,221	(3,221)	-
計	36,245	5,778	17,102	59,125	(3,221)	55,903
営業費用	37,063	4,654	14,865	56,583	(3,221)	53,361
営業利益(営業損失)	819	1,123	2,236	2,541	-	2,541

(注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2.各事業の主要な製品

- (1) 製錬事業：亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2) 金属加工事業：電池材料、防音建材等
- (3) 電子部材・その他事業：電子部品、電子材料、環境・リサイクル、機器部品等

3.配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、その記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当連結中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	前期比(%)
製錬事業	14,359	68.9	18,349	72.8	32,683	71.5
電子部材事業	4,043	19.4	4,197	16.6	7,968	17.4
環境・リサイクル事業	1,911	9.2	1,995	7.9	3,897	8.5
その他事業	521	2.5	672	2.7	1,188	2.6
合計	20,836	100.0	25,215	100.0	45,737	100.0

(注) 1.金属は販売価格により算出したものであります。

但し、電子部材事業、その他事業の生産高は、販売金額と同額であります。

2.製錬事業には、秋田製錬(株)他委託分が含まれております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当連結中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製錬事業	492	6.6	416	6.2	967	6.8
電子部材事業	4,039	53.8	4,122	61.0	8,021	56.4
環境・リサイクル事業	175	2.3	174	2.6	340	2.4
その他事業	2,795	37.3	2,041	30.2	4,892	34.4
合計	7,503	100.0	6,755	100.0	14,222	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当連結中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	前期比(%)
製錬事業	15,605	59.3	19,488	64.2	33,386	59.7
電子部材事業	4,236	16.1	4,213	13.9	8,351	14.9
環境・リサイクル事業	2,334	8.9	2,082	6.9	4,441	7.9
その他事業	4,133	15.7	4,547	15.0	9,724	17.5
合計	26,309	100.0	30,332	100.0	55,903	100.0

(注) 1.総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上高比較表(連結)

品名	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
		百万円	%		百万円	%		百万円	%
亜鉛製品	t 63,769	7,570	28.8	t 68,262	9,349	30.8	t 130,937	16,456	29.4
鉛製品	t 37,528	2,928	11.1	t 40,854	4,670	15.4	t 78,865	6,900	12.3
電気銀	Kg 137,141	2,501	9.5	Kg 119,782	2,746	9.1	Kg 280,373	5,443	9.7
酸化亜鉛	t 7,492	918	3.5	t 7,962	1,031	3.4	t 15,070	1,871	3.3
硫酸	t 109,493	572	2.2	t 115,199	580	1.9	t 237,127	1,220	2.2
電子部品		2,474	9.4		2,312	7.6		4,818	8.6
電子材料等		1,707	6.5		1,921	6.3		3,406	6.1
防音建材		666	2.5		760	2.5		1,469	2.6
廃棄物処理		1,299	4.9		966	3.2		2,315	4.1
完成工事高		1,201	4.6		1,496	4.9		3,512	6.3
その他		4,468	17.0		4,495	14.8		8,491	15.2
合計		26,309	100.0		30,332	100.0		55,903	100.0